

# 水産資源の持続的利用と水産業のスマート化の推進

政策提言先 水産庁

## 政策提言の要旨

水産資源の持続的な利用に向けて資源管理の重要性が高まる中で、漁業経営を継続するためには、限られた漁獲でも、十分に利益を生み出せる経営に転換していく必要があります。

本県では、より収益性の高い漁業経営の実現に向けて、デジタル技術を活用して、出漁前に、漁獲高や燃料費などのデータから利益を見える化することで、出漁の判断や漁場の選択などをサポートする「操業効率化支援ツール」の開発に取り組みます。

こうした地方独自のスマート水産業の取組が円滑に進むよう、必要かつ十分な予算の確保による支援を提言します。

## 【政策提言の具体的内容】

- ・ 地方独自のデジタル化の取組が円滑に進むよう、水産業のスマート化に関連する予算の十分な確保を提言します。

## 【政策提言の理由】

- ・ 漁業者の減少や高齢化が進む中でも生産額を維持し、担い手を安定的に確保するためには、効率的な生産体制への転換に向けて、デジタル技術を活用したスマート水産業の推進が重要です。
- ・ 国においては、漁海況情報の精度向上や自動化・省力化等の技術開発、さらにその技術の地域への普及に取り組んで頂いているところです。
- ・ 本県では、水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化を図る「高知マリノイノベーション」を推進しています。
- ・ 特に、水産資源の持続的な利用に向けて資源管理の重要性が高まっている中で、漁業経営を継続していくためには、限られた漁獲でも十分に利益を生み出せる経営に転換していくことが必要です。
- ・ そのためには、漁業者が出漁する際の主な判断基準を「より多く漁獲すること」から「利益を生み出せること」にシフトすることが重要となります。
- ・ 本県では、デジタル技術を活用して、出漁前に漁獲量や市場価格の予測と、燃料費などのコストの試算を行い、操業ごとの利益を見える化することで、漁業者の操業の判断をサポートする「操業効率化支援ツール」の開発に取り組むこととしております。
- ・ まずは、本県を代表する漁業である「かつお一本釣り漁業」と「定置網漁業」を対象にツールを開発し、将来的には幅広い漁業での活用を図ることで、より収益性の高い漁業経営の実現に繋げていきたいと考えています。
- ・ 水産資源の持続的利用と水産業の成長産業化を両立した次世代の水産業を実現するためには、地域地域においてそれぞれの漁業の特性に応じた取組が重要となりますので、国においては、こうした取組が円滑に進められるよう、必要かつ十分な予算の確保を提言します。